



2022.5.5

No. 340

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 はくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## ウクライナ支援「緊急街頭カンパ」を実施 全道各地で人道支援カンパを市民に呼びかけ

連合北海道のウクライナ難民を支援する緊急カンパは、構成組織による職場内などでのカンパとともに、全道各地で地協・地区連合による街頭カンパが行われている。

3月23日には札幌市内で連合北海道、石狩地協、札幌地区連合、そして退職者連合による街頭カンパ活動が行われた。

街頭に立ちカンパを呼びかけた杉山連合北海道会長は、プーチン大統領による核兵器使用を示唆する発言に対して「使用はもちろん、核兵器による威嚇を断じて認めることができない」とした上で、「ロシアの侵攻により、多くのウクライナ難民が発生しており、連合北海道は構成組織、そして全道各地の街頭で人道支援カンパに取り組んでいる。多くの皆さんのご協力を」とカンパを呼びかけた。

続いて小倉総合政策局長・山口石狩地協副事務局長が「子どもや老人など300万人を超えるウクライナ難民が発生している。ロシア国民も含めた多くの市民が戦争に反対し、ウクライナ難民に心を痛め支援に立ち上がっている。私たちも食料や医療品など人道支援に用途を限定しカンパ活動を行っている」とカンパへの協力を呼びかけた。

オフィス街で昼休みに行った1時間あまりのカンパ活動で「14万2318円」ものカンパをいただいた。



近隣のオフィスに勤務する方、路行く市民の方、また、道新朝刊で知り駆けつけていただいた方からもカンパをいただいた。感謝申し上げます。

今後も全道各地で街頭カンパが行われる。また、連合北海道は労金口座を開設して市民の方からのカンパも募集している(HPに特設)。

今後もお協力をお願いします。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5942>





いざというときに働き手を守る

わたしたちの雇用保険制度を守ろう!

雇用保険は、失業した場合や、職業に関する教育訓練を受けた場合などに給付され、雇用されて働く人すべてのセーフティネットとして機能しています。



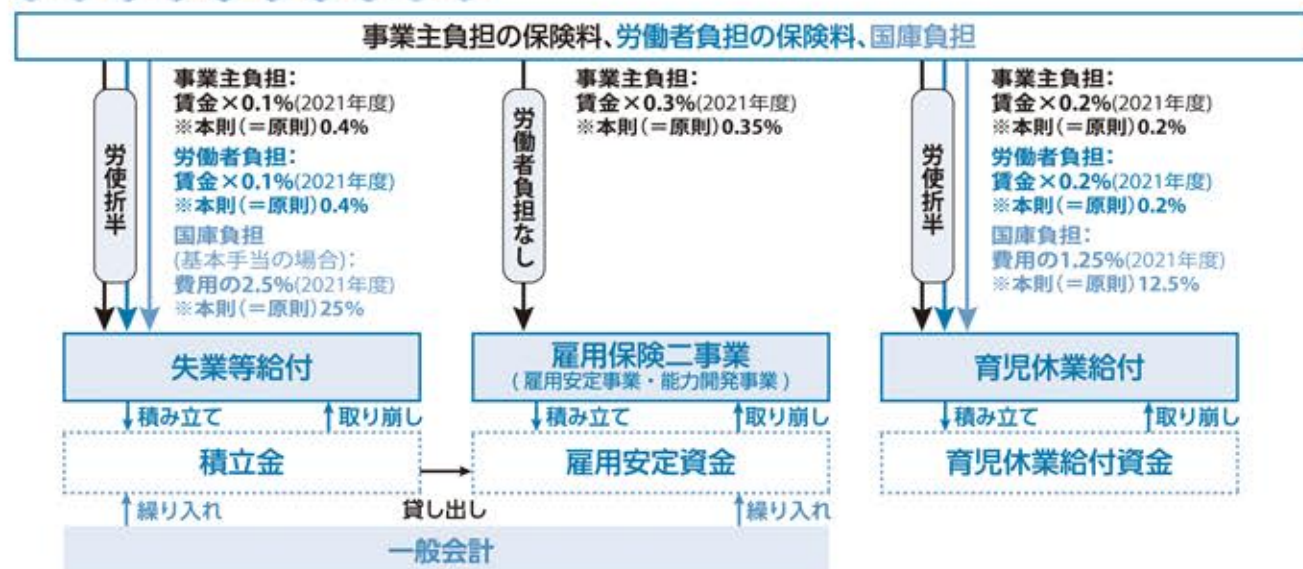
雇用保険制度は労使と国の共同事業です。

財源は、労働者負担の保険料・事業主負担の保険料、国費から成り立っています。費用の一部を国庫で負担しているのは、雇用保険の保険事故である失業は政府の経済政策・雇用政策とも関係が深く、政府もその責任を担うべきとの考えによるものです。

ところが、国庫負担には政府の雇用政策に対する責任を明確にする意義があるにもかかわらず、国庫負担割合を見直そうとしています。



雇用保険財政のしくみ



積立金と雇用安定資金の現状

Q&A section discussing the depletion of unemployment benefit reserves and the current state of employment security funds. Includes a cartoon character's perspective.

労働政策審議会での議論

2022年1月、厚生労働省の労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会は、今後の論点を示した「雇用保険部会報告」をまとめました。

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、(1)基本手当の暫定措置と教育訓練支援給付金の3年間継続、(2)求職者支援制度の特例措置の次年度継続、(3)休業支援金の次年度継続など、各種暫定措置の延長が盛り込まれました。

その一方、最大の検討課題とされたのが「失業等給付の国庫負担」です。

連合は、「早急に本則(1/4)に戻すべき」と繰り返し主張してきましたが、厚労省は過去の雇用保険部会報告や衆参厚生労働委員会の附帯決議、そして今回の部会の議論内容に反して、雇用情勢および雇用保険の財政状況が悪化している場合にのみ本則と同じ1/4とし、それ以外の場合には1/40に見直すこととしました。

〈主な変更点〉

失業等給付の国庫負担割合(基本手当の場合)

本則 1/4(25%)
2017年度~2021年度
1/40(本則×0.1)

- ①雇用情勢及び雇用保険の財政状況が悪化している場合 1/4
②上記以外の場合 1/40
③一定の要件のもと、①または②とは別枠で、機動的に国庫からの繰り入れができる新たな国庫繰入制度(\*)を導入

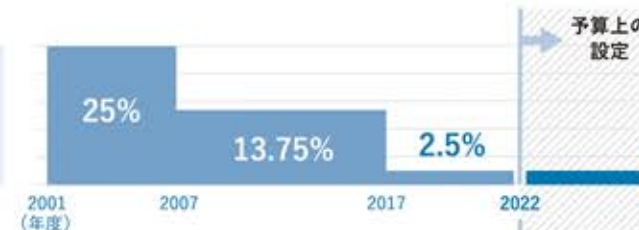
(\*)保険料率が0.8%以上である場合、次年度に0.8%となる見込みである場合(前年度の弾力倍率が2以下)、積立金の状況や雇用保険財政の状況に照らして必要と認める場合に発動可能。

失業等給付の雇用保険料率

2021年度保険料率
0.2%(\*)
事業主負担 0.1%
労働者負担 0.1%
(\*)本則は0.8%。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響や労使の負担感も踏まえ、2022年度に限り
・2022年4月~9月は現行どおり0.2%
・10月~2023年3月は0.6%に引き上げ
(\*)本則は0.8%から変更なし。

国庫負担割合(基本手当の場合)



労使負担

Table showing employer and employee contribution rates for unemployment insurance from 2001 to 2022, with a note that the 2022 rate is a budgeted figure.

こうした内容が盛り込まれた雇用保険法等改正法案が第208回通常国会に提出されます。

国の責任は?



繰入制度というけど、機動性・実効性が担保されていない!!

連合の考え方

雇用保険は、今後も雇用の危機的状況に対応できるよう、健全な保険財政を確保することが重要です。そのためにも、今こそ政府は雇用政策の担い手としての責任を示すべきです。

- 1 失業等給付に係る国庫負担割合を直ちに本則に戻し、財政基盤を整える。
2 雇用保険料の負担増による影響に配慮し、料率の最大限の抑制をはかる。

連合は、雇用のセーフティネットである雇用保険が将来にわたり安定的に運営され、支援を必要とする労働者が保護されるよう、引き続き全力で取り組んでいきます。





# 高校生平和大使らが札幌で署名活動

## ロシアのウクライナ侵攻、核兵器による威嚇に反対

北海道高校生1万人署名活動実行委員会は3月26日札幌駅前で、平和大使を含む高校生10人が参加し、核兵器廃絶とロシアのウクライナ侵攻、核兵器による威嚇に反対する署名活動を実施した。

札幌の天気は曇り、時々雨。冷たい風が吹き署名活動が困難な状況の中、「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に反対し、平和の実現のために是非署名へのご協力を」と積極的に呼びかけた。

高校生たちの熱意が伝わり多くの市民が署名とともに「ウクライナのために何か助けになりたいとは思っていたが、自分ではどうしたらいいかわからなかったので、署名を通じて協力できたのはうれしい」「高校生が寒い中こんなに頑張っているのであれば、わたしたちも少しでもなにかできたらという思いで署名させてもらった」との温かい激励もいただいた。

今後の活動は、コロナの感染拡大状況を考慮しながら札幌、地方での署名活動、オンライン署名、CGを使ったバーチャル空間で核兵器廃絶・世界平和を訴えるなどの取り組みを予定している。

高校生平和大使・1万人署名活動に参加した高校生はコロナ禍や寒い中でも負けない強い思いがある。参加した高校生の中には今後も引き続き活動をしたい、大学受験、就職活動がある中でも高校生平和大使として活動したい強い思いがある。



今後ご支援・ご協力をお願いします。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=5962>



### 5月の主な動き

- 1日(日) 10:00/札幌市大通西6丁目  
第93回全道メーデー
- 16日(月) 13:00/自治労会館  
オルガナイザー研修会
- 18日(水) 13:30/ホテルポールスター札幌  
北海道ブロック最賃担当者会議
- 19日(木) 13:30/WEB  
第8回中央執行委員会
- 22日(日) 13:30/ホテルポールスター札幌  
北海道高校生平和大使選考会

- 25日(水) 13:30/ロイトン札幌  
第1回エネルギー・環境講座
- 25日(水) 15:30/ロイトン札幌  
第2回政策委員会
- 26日(木) 10:15/ロイトン札幌  
第7回執行委員会
- 26日(木) 13:30/ロイトン札幌  
第44回労働福祉対策特別委員会
- 26日(木) 15:00/ロイトン札幌  
第6回地協事務局長会議

- 27日(金) 16:30/連合北海道会議室  
資源・化学・エネルギー部門連絡会
- 30日(月) 16:00/連合北海道会議室  
交通・運輸部門連絡会
- 31日(火) 16:00/連合北海道会議室  
情報・サービス部門連絡会

### イベントカレンダー